

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

団体名 稲敷市

(単位:百万円)			
標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,701	5,262	962	12,925

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,550	18,502	1,048	865	237	15,040	
稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計	0	0	0	0	0	-	
稲敷市基幹水利施設管理事業特別会計	115	114	1	1	33	-	
一般会計等	19,623	18,574	1,049	866		15,040	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
稲敷市水道事業会計	940	926	15	974	116	1,718	711	法適用
稲敷市工業用水道事業	9	8	1	103	-	-	-	法適用
稲敷市公共下水道事業特別会計(公下・特環)	(歳入) 1,869	(歳出) 1,826	(形式収支) 43	(実質収支) 31	703	11,698	10,610	
稲敷市農業集落排水事業特別会計	(歳入) 491	(歳出) 477	(形式収支) 14	(実質収支) 14	295	3,083	2,704	
稲敷市国民健康保険特別会計	(歳入) 5,673	(歳出) 5,502	(形式収支) 171	(実質収支) 171	460	-	-	
稲敷市老人保健特別会計	(歳入) 42	(歳出) 42	(形式収支) 0	(実質収支) 0	2	-	-	
稲敷市介護保険特別会計	(歳入) 2,530	(歳出) 2,453	(形式収支) 78	(実質収支) 78	409	-	-	
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 758	(歳出) 732	(形式収支) 26	(実質収支) 26	538	-	-	
公営企業会計等計				1,397		16,499	14,025	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
江戸崎地方衛生土木組合	1,437	1,393	44	44	118	1,237	820	
稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	3,579	3,545	34	34	7	1,007	225	
稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)	148	142	6	6	1	-	-	
稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	14	14	1	1	3	-	-	
龍ヶ崎地方衛生組合	1,035	1,003	31	31	0	1,723	373	
茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	31,294	31,286	8	8	25	-	-	
茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	279	278	2	2	34	-	-	
茨城租税債権管理機構	544	310	234	234	0	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	913	907	6	6	10	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	234,661	231,622	3,039	3,039	2,214	-	-	
一部事務組合等計				3,405		3,967	1,418	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
稲敷市農業公社	0	68	50	12	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			50	12	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,211	2,216	5
減債基金	821	749	△ 72
その他充当可能基金	6,728	7,215	487
充当可能基金計	9,760	10,180	420

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.61	6.70	0.09	△ 12.96	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	19.62	17.50	△ 2.12	△ 17.96	△ 40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	11.6	11.1	△ 0.5	25.0	35.0	公共下水道事業特別	-	-	-
将来負担比率	55.2	44.5	△ 10.7	350.0		農業集落排水事業特	-	-	-
財政力指数	0.62	0.60	△ 0.0						
経常収支比率	87.5	86.6	△ 0.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。